

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	社会福祉施設等運営事業	おおい町	727,410,009	640,229,000	
2	福祉対策 措置	中学生海外派遣事業	おおい町	8,862,000	5,000,000	
3	福祉対策 措置	名田庄図書館蔵書購入事業	おおい町	4,501,752	4,500,000	
4	福祉対策 措置	高等学校等通学費支援事業	おおい町	5,264,200	5,000,000	
5	福祉対策 措置	子育て支援・障害者医療費 助成事業	おおい町	25,272,900	19,000,000	
6	福祉対策 措置	高齢者地域支え合い事業	おおい町	23,086,205	19,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	社会福祉施設等運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所	おおい町 一円		
交付金事業の概要	<p>住民福祉の更なる増進を図るため、町内に設置している社会福祉拠点施設について、その適切な運営を行うため、管理運営経費の大部分を占める人件費(16施設158名分)、光熱水費、施設管理委託料等に交付金を活用します。</p> <p>【対象施設】 総合町民福祉センター、保健・医療・福祉総合施設、児童福祉施設、生活安全施設、ケーブルネットワーク施設、学校教育施設、社会教育施設、環境衛生施設、簡易水道施設、下水処理施設、いきいき長寿村、総合運動公園、フィットネスセンター、さぶり川公園、きのこの森、頭巾山青少年旅行村</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38) 重点プロジェクトテーマ 第3のテーマ 一定住の促進— “住み続けたい”“住んでみたい”町を創造 ・子育て環境や教育環境を充実し、安心して子どもを産み、育てることができる施策と、その質の向上を図ります。</p> <p>目標:子育て家庭の転入世帯数の増 (R3年度 20世帯 R8年度 30世帯) H30年度 18世帯(1月末時点)</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度			
	子育て家庭 の転入世帯 数:20世帯	子育て家庭 の転入世帯 数	成果実績	世帯		18.00			
			目標値	世帯		20.00			
			達成度			90.0%			
	評価年度の設定理由								
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。								
	交付金事業の定性的な成果及び評価等								
	町内の社会福祉拠点施設運営費の大部分を占める人件費、光熱水費等に交付金を活用することにより、各施設が清潔・安全に保たれることで、利用者の満足度向上に寄与しました。また、各種施設は町外の方が利用される施設でもあることから、本町に訪れた方の満足度の向上に寄与し、本町の取り組む、他の子育て応援施策と併せて、子育てしやすい町「おおい町」として、子育て家庭の転入世帯の増加が図られました。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無し									
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度		
	交付金を充当している社会 福祉拠点施設数(役割別)		活動実績	施設	42	42	42		
			活動見込	施設	42	42	42		
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	28年度	29年度	30年度	備考					
総事業費	727,244,675	741,341,703	727,410,009						
交付金充当額	649,956,000	657,010,000	640,229,000						
うち文部科学省分									
うち経済産業省分	649,956,000	657,010,000	640,229,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
施設維持管理業務(大飯浄化センター)	指名競争入札	株式会社クリタス 東海支店(名古屋市)	19,705,680
施設維持管理業務(農業集落排水処理施設(大飯))	随意契約(特命)	有限会社大飯環境サービス(おおい町)	13,489,200
外国語指導助手委託料	随意契約(特命)	株式会社アルティアセントラル(名古屋市)	10,584,000
人件費	雇用	職員・消防署員等(316名)	453,064,979
電気	随意契約(特命)	株式会社関西電力(大阪市)	191,620,677
上下水道	随意契約(特命)	おおい町	5,139,351
通信サービス	随意契約(特命)	西日本電信電話株式会社 福井支店(福井市)	33,806,122
合計			727,410,009
交付金事業の担当課室	総合政策課		
交付金事業の評価課室	総合政策課		

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	福祉対策措置	中学生海外派遣事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所	おおい町 本郷 及び ニュージーランド・ハミルトン近郊		
交付金事業の概要	<p>国際化が進む中において町内中学生をニュージーランドに派遣し、ホームステイや現地の学生等との交流を通して様々な異文化体験や国際理解を深め、国際社会にふさわしい新感覚を持ったリーダーを養成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣人数 中学2年生14名程度 引率者4名程度 ・派遣期間 平成30年8月4日～8月19日(16日間) ・研修日数 8日間 ・その他 書類選考・面接選考、研修報告(レポート)、結団式、帰国報告会 		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38) (基本目標1)ふるさとへの愛と誇りを育み、豊かな交流で向上する町 (7)青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流や地域間交流を進めることにより、幅広い分野で活躍できる資質・向上を育み、青少年の健全育成と多様な交流を進めます。 <p>:目標 ジュニア・リーダーズクラブ会員数 30人(R8年度) (H30会員数:10人)</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度			
					平成30年度			
	交付金事業の成果目標 及び成果実績	ジュニア・ リーダーズク ラブ会員数 30人	ジュニア・ リーダーズク ラブへの新 規加入者数	成果実績	人	11.00		
				目標値	人	30.00		
達成度					36.7%			
評価年度の設定理由								
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
<p>事前研修を含めた海外派遣の実施により、現地での生活を通して異文化体験や国際理解を深めるとともに、コミュニケーション能力の向上が図れました。特に、派遣生徒は、多くの者の支えや期待がかかっていることを自覚した中、貴重な体験を行ったことで、国際社会にふさわしい新感覚を持った人材として養成することができ、町の活性化の中心となる人材の育成に寄与しました。</p> <p>・派遣生徒数 14名（派遣対象生徒数の20%）</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
	当年度の派遣生徒数		活動実績	人	13	13	14	
			活動見込	人	13	13	14	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考
総事業費	8,336,000	8,025,000	8,862,000	
交付金充当額	5,000,000	4,000,000	5,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,000,000	4,000,000	5,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
中学生海外派遣事業	随意契約	株式会社アイエスエイ関西支社(大阪市)	8,862,000	
交付金事業の担当課室	生涯学習課			
交付金事業の評価課室	生涯学習課			

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	福祉対策措置	名田庄図書館蔵書購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町	
交付金事業実施場所	おおい町名田庄久坂		
交付金事業の概要	<p>平成23年10月に供用開始した里山文化交流センター内の名田庄図書館の蔵書について、交付金を活用し図書・視聴覚資料を購入し、蔵書内容を充実させ、地域における読書活動を促進することで、更なる住民福祉の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書購入 約2,687冊、バーコードラベル、背ラベル、フィルムコーティング ・視聴覚購入 CD 約20枚 DVD 約10枚 他合計76冊 		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>おおい町立図書館事業推進計画(H29～H33)</p> <p>【基本理念】赤ちゃんからお年寄りまで、全ての人の暮らしに身近な図書館を実現するために次の理念を推進しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 町民の暮らしに役立つ資料を収集・保存する図書館 2. 利用者サービスの向上を図り、町民の生涯学習を支援する図書館 3. 子どもが読書や図書館に親しむ環境を整備し、子どもの読書活動を支える図書館 4. すべての町民にとって利用しやすい身近な図書館 <p>目標:子育て家庭の転入世帯数の増 (HR3年度 20世帯 HR8年度 30世帯) H30年度 18世帯(1月末時点)</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			平成30年度
	子育て家庭 の転入世帯 数 20世帯	子育て家庭 の転入世帯 数	成果実績	世帯	18.00			
			目標値	世帯	20.00			
			達成度		90.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	図書資料の充実を図り、魅力的な蔵書内容にすることで図書館への関心を高め、利用者数や貸出冊数が増加し、地域における読書活動の促進に寄与しました。また、その蔵書を活用した読み聞かせなどの事業や、本町の取り組む、他の子育て応援施策と併せて、子育てしやすい町「おおい町」として、子育て家庭の転入世帯の増加が図られました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無し							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
	図書資料及び視聴覚資料 の購入数		活動実績	冊	2938	2780	2763	
			活動見込	冊	2600	2600	2600	
			達成度		113.0%	106.9%	106.3%	

交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考
総事業費	4,596,259	4,505,999	4,501,752	
交付金充当額	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,500,000	4,500,000	4,500,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
図書・視聴覚資料購入	随意契約	有限会社 松宮書店 (おおい町)	4,501,752	
交付金事業の担当課室	名田庄図書館			
交付金事業の評価課室	名田庄図書館			

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	福祉対策措置	高等学校等通学費支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町				
交付金事業実施場所		おおい町 一円				
交付金事業の概要		<p>子育て環境の充実を図るため、高等学校等の修学に要する通学費の一部を交付金を活用し助成します。</p> <p>・助成額 通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の2分の1(上限 月10,000円)</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38) 重点プロジェクトテーマ 第3のテーマ 一定住の促進— “住み続けたい”“住んでみたい”町を創造</p> <p>・子育て環境や教育環境を充実し、安心して子どもを産み、育てることができる施策と、その質の向上を図ります。</p> <p>:目標 目標:子育て家庭の転入世帯数の増 (R3年度 20世帯 R8年度 30世帯) H30年度 18世帯(1月末時点)</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成31年度
		子育て家庭の転入世帯数 20世帯	子育て家庭の転入世帯数	成果実績	世帯	18.00
				目標値	世帯	20.00
		達成度		90.0%		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	通学費の助成を行い子育て環境を充実することにより、将来を担う子どもの育成及び更なる福祉の向上を図るとともに町の少子化に歯止めを掛け、公共交通機関の利用促進に寄与しました。また、本町の取り組む、他の子育て応援施策と併せて、子育てしやすい町「おおい町」として、子育て家庭の転入世帯の増加が図られました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	制度利用者数	活動実績	人	183	231	193	
		活動見込	人	221	247	255	
		達成度		82.8%	93.5%	75.7%	
交付金事業の総事業費 等	28年度	29年度	30年度	備考			
	総事業費	6,884,000	6,618,500	5,264,200			
	交付金充当額	6,500,000	5,000,000	5,000,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	6,500,000	5,000,000	5,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
通学費支援	補助	助成対象者(255名)	5,264,200				
交付金事業の担当課室	学校教育課						
交付金事業の評価課室	学校教育課						

番号	措置名	交付金事業の名称
5	福祉対策措置	子育て支援・障害者医療費助成事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町
交付金事業実施場所	おおい町 一円	
交付金事業の概要	<p>子どもの保健向上、児童福祉の増進、障害者が健康で安心して暮らせる住みよいまちづくりを図るため、県補助金対象者を除く子ども(15歳に達する日以後最初の3月31日まで)と障害者の医療費について、交付金を活用して助成します。</p> <p>【子育て支援対象:対象者1,140人】</p> <p>6歳～18歳 県費補助金(子ども医療費助成事業費補助金)の対象分を除く、町費助成対象分のみ</p> <p>【障害者医療対象 対象者181人】</p> <p>身体障害者手帳を所持する者・療育手帳を所持する者・精神障害保健福祉手帳と自立支援医療受給者証の両方を所持する者(通院医療費のみ)</p> <p>(県費補助金の対象者を除く、町費助成対象者のみを対象とする。)</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38)</p> <p>「重点プロジェクトテーマ「第3のテーマ 定住の促進」基本目標3「心豊かにいきいきと、育ちと暮らしを支え合う町」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援と児童福祉の充実 <p>子どもが健やかに育つ仕組みづくりを推進し子育てに積極的に取り組める環境づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉の充実 <p>障害のある人等を地域全体で支え合う仕組みづくりを行い、誰もが安心して生活できる地域社会を構築します。</p> <p>子どもがいる世帯の割合 26%(R8年度)【計画上の中間目標25%(R3年度)】</p>	

事業開始年度	29年度		事業終了(予定)年度			R3年度		
事業期間の設定理由	第2次おおい町総合計画の中間目標設定期間まで							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			R3年度
	子どもがいる 世帯の割合 25%(H33年 度)	子どもがいる 世帯/町内 全世帯×100	成果実績	%				
			目標値	%	25.00			
			達成度		0.0%			
	評価年度の設定理由							
	平成31年度から助成対象を拡大したため制度が浸透した段階で評価を行う							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	医療費の助成により、子どもの保健向上、障害者等の健康保持および福祉増進が図れ、少子化対策、子どもの健全育成および障害者の健康で安心な暮らしにより、更なる住民福祉の向上に寄与しました。また、成果指標について、本事業を含む町の子育て施策により、子育てしやすい町として一定の認知を得ているものと推察されることから、今後も継続した取組みを実施していきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無し							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
	事業対象者数		活動実績	人	1637	1356	1321	
			活動見込	人	1637	1356	1321	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考
総事業費	21,586,616	21,436,182	25,272,900	
交付金充当額	19,000,000	19,000,000	19,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	19,000,000	19,000,000	19,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
医療費助成	補助	助成対象者(1,321名)	25,272,900	
交付金事業の担当課室	保健医療課			
交付金事業の評価課室	保健医療課			

番号	措置名	交付金事業の名称
6	福祉対策措置	高齢者地域支え合い事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町
交付金事業実施場所	おおい町一円	
交付金事業の概要	<p>要介護者の介護負担を軽減し、要介護になる恐れのある高齢者や虚弱高齢者が安心して生活を営むために必要な各種支援に交付金を活用し、更なる高齢者福祉の向上と健康保持を図ります。</p> <p>すこやか介護用品支給 対象者約 2,065人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉移送サービス 延べ利用回数 439回 ・高齢者食の提供体制整備 配達数 1,764個 ・高齢者買い物代行 延べ利用回数 128回 ・給食サービス 利用件数 1,261件 ・寝具乾燥消毒サービス 利用件数 200件 ・ふれあい入浴 ・福祉バス運行 	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38)</p> <p>基本目標3:心豊かにいきいきと、育ちと暮らしを支え合う町</p> <p>(4)高齢者福祉の充実</p> <p>町に住む誰もが、住み慣れた地域の中で地域社会の一員として、心身ともに健康で充実した生活を送ることができる地域社会の実現を図ります。</p> <p>:目標</p> <p>おおい町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画にもとづき、要介護(要支援)認定率の上昇の抑制を図ります。</p> <p>要介護(要支援)認定率:現状(H27)18.7%、4年後(R2)20.2%、9年後(R7)19.7%</p>	

事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度			平成30年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	30年度	
	要介護(要支援)認定率 19.70%以下	要介護(要支援)認定者数 /第1号介護 保険被保険 者数	成果実績			18.30	
			目標値	%		19.70	
			達成度			92.9%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>高齢者が必要とする福祉サービスの提供において、要介護認定高齢者や支援を必要とする高齢者家族の介護負担や経済的負担の軽減を図り、また高齢者の生活における移動手段を確保することで、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に自分らしく在宅生活を継続することに寄与しました。また、このことから、要介護認定高齢者の生活支援などにより、要介護認定および介護給付等の抑制を図ることに寄与しました。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度
	サービス利用者数		活動実績	人	5084	5657	5911
			活動見込	人	5084	5657	5911
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考
総事業費	18,649,025	25,103,031	25,272,900	
交付金充当額	15,500,000	19,000,000	19,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	15,500,000	19,000,000	19,000,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
介護高齢者支援助成	随意契約(特命)	イーアス株式会社 有限会社しむら くすりや渋谷 クオール薬局おおい店 (おおい町)	14,221,133
高齢者介護予防・地域支え合い助成	随意契約(特命)	社会福祉法人 おおい町社会福祉協議会	4,978,908
		谷口商店(おおい町)	712,800
高齢者の移動手段確保の助成	随意契約(特命)	大和交通株式会社 (おおい町)	3,173,364
			23,086,205
交付金事業の担当課室	介護福祉課		
交付金事業の評価課室	介護福祉課		

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	漁港施設整備事業 (宮留防波堤)	おおい町	520,000,000	450,000,000	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	FTTH整備事業 (機器等整備)	おおい町	103,261,110	69,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁港施設整備事業 (宮留防波堤)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所	おおい町 大島 地係			
交付金事業の概要	<p>船舶係留時の安全性、入出航時の操船性の向上を図るため実施する大島漁港内の防波堤の新設及び延伸工事に交付金を活用し、漁業者の安全確保、及び漁業振興を図ります。</p> <p>■漁港施設整備工事 防波堤施工延長 $\Sigma L=192m$</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38)</p> <p>基本目標2 地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町</p> <p>・町の宝である恵まれた地域資源を活かし、磨き上げることで、農林水産業をはじめとする雇用を生み出します。</p> <p>漁港施設である防波堤等を整備し、漁港利用者の船舶等の財産防護等、漁業環境が向上することにより、新規漁業従事者の増加を図ります。</p> <p>:目標 若手就漁者数(累計):40人(R8年度)【計画上の中間目標 35人(R3年度)】 ※若手就漁者…45歳以下の就漁者</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	
事業期間の設定理由	当該工事完了予定年度まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度		
	若手就漁者 数(累計):35 人	若手就漁者 数(累計)	成果実績			—		
			目標値	人		35.00		
			達成度			—		
	評価年度の設定理由							
	当該工事完了予定年度まで							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	防波堤等の漁港施設を整備することで、漁業従事者等の漁港利用者の船舶等の安全が一層確保されることから、漁業環境等が向上し、新規漁業者の確保に寄与します。 また、本事業は令和2年度までの継続事業となることから、令和3年度に改めて再評価を実施します。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無し								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	
	事業進捗率		活動実績	%	—	29.20	59.58	
			活動見込	%	—	29.20	59.58	
			達成度		—	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	28年度	29年度	30年度	備考				
総事業費	—	500,000,000	520,000,000					
交付金充当額	—	447,000,000	450,000,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	—	447,000,000	450,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
漁港施設整備工事(宮留防波堤)	指名競争入札	株式会社こんどう(おおい町)	520,000,000
交付金事業の担当課室	建設課		
交付金事業の評価課室	建設課		

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	FTTH整備事業(機器等整備)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		おおい町		
交付金事業実施場所	おおい町一円			
交付金事業の概要	<p>名田庄中継基地内の通信機器及び放送機器等の設置並びに大飯地域の加入者宅内に設置の音声告知機、宅内通信装置が通信仕様の変更、経年劣化などにより取替を行う。</p> <p>加入者宅内機器等更新工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・V-ONU機器購入、音声告知機購入 <p>通信機器等整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IDM架、光加入者線終端局装置 <p>放送機器等整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送系光送出設備、地上デジタル設備更新 			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次おおい町総合計画(H29～H38)</p> <p>基本目標2:地域の宝を磨き上げ、産業の活力創出に取り組む町</p> <p>(5)産業団地をはじめとする企業誘致及び産業振興</p> <p>FTTH整備事業(機器等整備)は、高速通信網の整備等を行う事業で、前述の(5)産業団地をはじめとする企業誘致及び産業振興に大きく関わっています。</p> <p>FTTH整備事業(機器等整備)では、高速通信網の整備等に交付金を活用し、高速で安定した通信環境を整えることで、企業誘致の促進を図ることが目標となります。</p> <p>:目標</p> <p>誘致企業数(累計):10社(R8年度)【計画上の中間目標 5社(R3年度)】</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	

事業期間の設定理由	当該工事完了予定年度まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	誘致企業 数(累計)	誘致企業 数(累計)	成果実績	社		4.00	
			目標値	社		10.00	
			達成度			40.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	名田庄地域への高速通信網の整備により、合併後の地域間の通信環境を統一することで、一体的な施策展開を可能となり、住民の利便性や福祉の向上に寄与しました。また、都市部との通信環境の格差是正により、若者よる新たな起業の促進や町の企業誘致施策との相乗効果が見込まれ、町の新たな産業の創造に寄与しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無し						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度
	工事進捗率	活動実績	%	—	63	37	
		活動見込	%	—	63	37	
		達成度			100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考
総事業費	—	173,044,243	103,261,110	
交付金充当額	—	75,000,000	69,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	—	75,000,000	69,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
通信機器等整備工事	随意契約(特命)	西日本電信電話株式会社 福井支店(福井市)	9,158,000	
加入者宅内機器等更新工事	随意契約(特命)	西日本電信電話株式会社 福井支店(福井市)	94,103,110	
			103,261,110	
交付金事業の担当課室	電子情報課			
交付金事業の評価課室	電子情報課			